



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月8日

上場会社名 株式会社 第三銀行  
コード番号 8529 URL <http://www.daisanbank.co.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長  
四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

(氏名) 伊藤 準一  
(氏名) 井口 篤  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0598-23-1111

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	10,410	△6.8	1,609	△20.4	893	5.1
23年3月期第1四半期	11,165	△2.5	2,022	5.2	850	△17.2

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,514百万円 (462.8%) 23年3月期第1四半期 269百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	4.93	2.57
23年3月期第1四半期	4.68	2.81

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,830,228	87,384	4.7
23年3月期	1,804,091	87,242	4.7

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 85,438百万円 23年3月期 85,329百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,300	△7.2	2,020	△45.4	1,020	△40.6	5.62
通期	40,500	△7.4	4,200	△34.4	2,320	△28.3	10.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	184,358,000 株	23年3月期	184,358,000 株
24年3月期1Q	3,157,192 株	23年3月期	3,155,194 株
24年3月期1Q	181,201,160 株	23年3月期1Q	181,272,233 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	— —	0 00	— —	7 91	7 91
24年3月期	— —				
24年3月期 (予想)		0 00	— —	7 35	7 35

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 平成24年3月期 第1四半期決算短信の説明資料	7
(1) 平成24年3月期 第1四半期の損益状況（単体）	7
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）	8
(3) 自己資本比率（国内基準）	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	9
(5) 預金、貸出金の残高（単体）	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は、市場金利の低下に伴い、貸出金利息や有価証券利息配当金収入が減少したことなどにより、前年同四半期比7億55百万円減少し104億10百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息などの資金調達費用が減少したことや経費の削減に努めたことなどから、前年同四半期比3億42百万円減少し88億円となりました。

その結果、経常利益は、前年同四半期比4億13百万円減少し16億9百万円となりました。また、特別損益並びに法人税等合計及び少数株主利益を計上後の四半期純利益は、前年同四半期比43百万円増加し8億93百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における連結財政状態につきましては、総資産は、前年度末比261億円増加し1兆8,302億円となりました。また、純資産は、前年度末比1億円増加し873億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金は、前年度末比170億円増加し1兆6,741億円となりました。貸出金は、前年度末比199億円減少し1兆1,181億円となりました。有価証券は、前年度末比108億円増加し5,597億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成23年5月13日に公表した数値から変更はありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当ありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当ありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当ありません。

### (4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第1四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

3 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	37,198	36,321
コールローン及び買入手形	27,000	64,000
商品有価証券	830	824
金銭の信託	1,898	1,910
有価証券	548,900	559,789
貸出金	1,138,127	1,118,178
外国為替	1,499	1,634
その他資産	19,438	20,301
有形固定資産	27,016	26,544
無形固定資産	1,733	1,735
繰延税金資産	9,275	8,070
支払承諾見返	3,566	3,329
貸倒引当金	△12,393	△12,411
<b>資産の部合計</b>	<b>1,804,091</b>	<b>1,830,228</b>
<b>負債の部</b>		
預金	1,657,131	1,674,195
借入金	23,273	27,407
外国為替	11	16
社債	7,000	12,300
その他負債	13,599	13,828
賞与引当金	894	433
役員賞与引当金	29	—
退職給付引当金	6,725	6,770
役員退職慰勞引当金	352	329
睡眠預金払戻損失引当金	188	188
偶発損失引当金	316	285
再評価に係る繰延税金負債	3,760	3,760
支払承諾	3,566	3,329
<b>負債の部合計</b>	<b>1,716,849</b>	<b>1,742,843</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	37,461	37,461
資本剰余金	32,759	32,759
利益剰余金	5,443	4,964
自己株式	△1,176	△1,176
<b>株主資本合計</b>	<b>74,487</b>	<b>74,008</b>
その他有価証券評価差額金	7,896	8,393
繰延ヘッジ損益	△136	△45
土地再評価差額金	3,082	3,082
その他の包括利益累計額合計	10,842	11,430
少数株主持分	1,912	1,946
<b>純資産の部合計</b>	<b>87,242</b>	<b>87,384</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,804,091</b>	<b>1,830,228</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	11,165	10,410
資金運用収益	7,828	7,438
(うち貸出金利息)	5,679	5,437
(うち有価証券利息配当金)	2,133	1,984
役務取引等収益	1,356	1,116
その他業務収益	473	474
その他経常収益	1,507	1,380
経常費用	9,142	8,800
資金調達費用	1,131	895
(うち預金利息)	1,028	799
役務取引等費用	416	278
その他業務費用	0	72
営業経費	5,543	5,465
その他経常費用	2,050	2,089
経常利益	2,022	1,609
特別利益	1	0
固定資産処分益	0	0
償却債権取立益	1	—
特別損失	297	117
固定資産処分損	1	3
減損損失	201	113
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	95	—
税金等調整前四半期純利益	1,726	1,492
法人税、住民税及び事業税	121	127
法人税等調整額	702	443
法人税等合計	823	570
少数株主損益調整前四半期純利益	902	921
少数株主利益	52	28
四半期純利益	850	893

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	902	921
その他の包括利益	△633	592
その他有価証券評価差額金	△741	501
繰延ヘッジ損益	107	90
四半期包括利益	269	1,514
親会社株主に係る四半期包括利益	219	1,481
少数株主に係る四半期包括利益	49	32



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ございません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ございません。

4. 平成24年3月期 第1四半期決算短信の説明資料

(1) 平成24年3月期 第1四半期の損益状況(単体)

第1四半期の損益状況につきましては、業務純益は、一般貸倒引当金が繰入超過となったことなどにより、前年同四半期比7億67百万円減少し22億86百万円となりました。  
 また、臨時損益は、不良債権処理額が減少したことなどにより、前年同四半期比3億67百万円改善し△8億45百万円となりました。  
 その結果、経常利益は、前年同四半期比3億99百万円減少し14億41百万円となり、四半期純利益は、税金費用等が減少したことにより、前年同四半期比49百万円増加し8億96百万円となりました。  
 平成24年3月期第2四半期及び通期の業績予想に変更はありません。

(単位:百万円)

	平成24年3月期 第1四半期 実績 (3カ月間)		平成23年3月期 第1四半期 実績 (3カ月間)	平成24年3月期 第2四半期 予想 (6カ月間)
	前年同四半期 実績比			
業務粗利益	7,593	△334	7,927	
資金利益	6,511	△183	6,694	
役務取引等利益	679	△80	759	
その他業務利益	402	△71	473	
(うち国債等債券損益)	399	△10	409	
経費(除く臨時処理分)	5,275	△84	5,359	
実質業務純益	2,318	△250	2,568	
コア業務純益	1,918	△241	2,159	
一般貸倒引当金繰入	31	515	△484	
業務純益	2,286	△767	3,053	
臨時損益	△845	367	△1,212	
うち不良債権処理額	348	△693	1,041	
うち株式等関係損益	△293	△378	85	
経常利益	1,441	△399	1,840	1,800
特別利益	0	0	0	
特別損失	117	△180	297	
税引前四半期純利益	1,324	△219	1,543	
法人税、住民税及び事業税	12	0	12	
法人税等調整額	415	△269	684	
四半期(中間)純利益	896	49	847	1,000

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」 (単体)

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成23年6月末	平成22年6月末	平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	70	82	70
危険債権	157	117	164
要管理債権	23	31	24
合計	251	231	260
総与信に占める割合	2.21%	2.04%	2.24%

(注) 上記の平成23年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の categoryにより分類しており、集計方法については、平成23年6月末を基準日として行った自己査定における債務者区分残高を前提としております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(3) 自己資本比率 (国内基準)

	平成23年9月末(予想値)
単体自己資本比率	10.6%程度
単体 Tier 1比率	8.0%程度

	平成23年3月末(実績)
	9.93%
	7.93%

	平成23年9月末(予想値)
連結自己資本比率	10.8%程度
連結 Tier 1比率	8.2%程度

	平成23年3月末(実績)
	10.11%
	8.06%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成23年6月末				平成22年6月末				平成23年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	5,578	116	154	38	5,318	92	168	75	5,470	104	147	42
株式	231	8	24	16	267	▲2	28	30	251	15	28	13
債券	4,534	93	97	4	4,147	103	109	5	4,327	73	83	10
その他	813	14	33	18	903	▲8	30	38	891	15	35	19

(注) 1. 「評価差額」および「含み損益」は、各決算日末時点の取得原価(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(追加情報)

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。なお、市場価格を時価として算定した場合と比べて、「有価証券」は1,714百万円増加、「繰延税金資産」は1,061百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は652百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定して算出した現在価値に基づき算出しております。なお、主たる価格決定変数は、国債の利回り及び価格並びにスワップション・ボラティリティであります。

(5) 預金、貸出金の残高(単体)

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)	
	平成23年6月末	平成22年6月末	平成23年3月末	
預金(末残)	16,789	16,529	16,625	
うち個人預金	13,459	13,220	13,317	
貸出金(末残)	11,224	11,157	11,440	

以上